

株式会社県南環境保全センター

銘柄コード	
法人番号	8410001007929

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類 (申請事業)	3632	下水道維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	49,193	GJ	1,269	kℓ
前年度エネルギー総使用量			1,249	kℓ
非化石エネルギー総使用量	40	GJ	1.04	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	□□□□		t-CO ₂	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 ■■■■量(トン)				
	主たる事業の構成割合	□□.□ %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	□□.□					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものを示す。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 ■■■■量(トン)				
DR実施日数	□□					
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	
事業者全体の5年度間平均原単位変化	□□.□					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■	■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	■■	■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量		
Jクレジット	□□□□		t-CO ₂
-	-		t-CO ₂
-	-		t-CO ₂
-	-		t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	0.1%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	0.1
目安設定業種	■■		■■■■業		
目安(2030年度)	【指標】●●●●●に向けた取組による、2030年度における●●●●●の●●●●●に占める●●●●●の割合。 【目標となる水準】□□%以上				
目標(2030年度)	□□%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□%
目安設定業種	-		-		
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

<p>1. エネルギーの使用の合理化に関する事項</p> <p>下水道処理施設の運転管理において電力使用量を削減するため下記に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常時は高効率低電力な機器を優先的に運用する。 ・季節や時間帯に併せ適切且つ効率的な水処理管理を行っている。 ・電力ピーク時間の負荷量を他の時間にシフトする。
<p>2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項</p> <p>弊社は指定管理者として秋田県の下水道施設(秋田湾・雄物川流域下水道(大曲及び横手処理区))の運転、維持管理を行っています。現状太陽光発電設備が1基稼働していますが、今後設備の増設及び他の非化石エネルギーによる発電については計画されていません。</p>

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

<p>1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)</p> <p>秋田工業高等専門学校との共同研究により、強力な温室効果ガスである亜酸化窒素(N₂O)の発生を抑制する運転に取り組んでいます。具体的には、酸素供給を担う攪拌機の運転方法を流入量にあわせて最適化することで、生物学的な脱窒反応を促進させ、溶存態N₂Oの蓄積を抑制します。</p>
<p>2. 関連リンク</p> <p>無終端水路反応槽の溶存態亜酸化窒素連続モニタリング : https://www.istage.jst.go.jp/article/jswe/47/5/47_129/article/-char/ja/</p> <p>攪拌方法の最適化による無終端水路反応槽におよぼす影響 : https://www.istage.jst.go.jp/article/jsceier/77/7/77_III_71/article/-char/ja/</p> <p>Long-term Assessment of N₂O Emission Factor : https://www.istage.jst.go.jp/article/iwet/19/3/19_20-145/article/-char/ja/</p>

(注意事項)

- ・赤字囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。